

【明治大学国際総合研究所「第26回EU研究会」議事録】

- 開催日：2016年12月
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：渡邊啓貴先生（東京外国語大学教授）
- テーマ：「仏大統領選挙とEUの行方 - リアリズムの欧州統合肯定論 - 」

基調報告：「仏大統領選挙とEUの行方 - リアリズムの欧州統合肯定論 - 」

➤ 右派と左派、用語の問題

日本のメディアで、共和党のことを中道右派、社会党を中道左派と書くところもある。「中道」という括りは大きくて扱いやすいが、自ら中道派と名乗っている政治家達がいるので、はっきり「右派／保守派」、「左派」と書くほうが適切であろう。

➤ 共和党予備選でのフィヨン勝利

2016年11月、大統領選挙に向けて候補者を選出する予備選挙が共和党で行われた。第1回投票を迎えるまでの世論調査では、ジュペが30%近くの支持を集めており、20-25%から支持されるサルコジがその後を追うという図式であった。フィヨン支持は10%前半と、他の2候補に後れを取っているように見られた。従って、ジュペとサルコジの一騎打ちになるだろうと言われていた。

しかし蓋を開けてみると、第1回投票では何とフィヨンが44%もの票を得て首位に立った。

このような結果になった理由には、ジュペとサルコジ両者の政治スタンスがある。

ジュペはこの2年ほど、世論調査でずっと首位を走っていた。それを追いかけるサルコジは、極右の支持を集めるために、かなり右寄りの排外主義に近いような発言をするようになった。極右の支持層は大体有権者全体の15%から20%とされている。そのうちの2割を剥ぎ取ることができれば、全有権者の4%ということになる。フランス大統領選挙は大抵数%の差で決まるので、この数字は大きい。そのためサルコジ自身は極右ではなく右派であるが、ナショナリスティックな発言をすることで極右の票を取りに出た。

それに対抗してジュペは、中道と左派の支持を得るべく左寄りの発言をしてい

く。

つまり保守派の共和党の中で、左寄りを務めたのがジュペ、右寄りを務めたのがサルコジ、その真ん中、即ち保守本流にいたのがフィヨンという構図である。

フィヨンは敬虔なカトリックであり、伝統的なクリスチャンの価値観の持ち主である。多文化主義には距離を置き、フランスのアイデンティティということ強く押し出した。そのようなところから、「自分たちは左派や中道ではないが極右でもない、右派なのだ」というアイデンティティを持つ保守本流の支持者の票を集めたのだと考えられる。

国民戦線という極右政党が台頭する危機感に対し、伝統的な保守層の求心力、連帯感が働いたのがこのフィヨンの当選と言える。

➤ 左派の連帯

2017年1月には社会党の候補を選ぶ予備選が行われる。左翼党（共産系、今回の選挙では「不服従の政党」）のメランション、無所属のマクロン（中道派政党民主運動のバイルーの可能性もあったが、2017年2月には立候補しないことを公表し、マクロン支持に回った）など、社会党以外の左派・中道派からも大統領選に名乗りを上げているので（環境派ジャドは立候補を辞退し左派の取りまとめを主張）、このままでは大統領選では左派・中道派の混戦になる。そのため社会党は、大統領選で左派の票を分けないために、社会党だけでなく左派の統一予備選にしようとしてマクロンやメランションに呼びかけたが、成功しなかった。

社会党の候補者が選出された後、そのまま乱立して左派が立つか、或いは連帯するかの議論が起こるだろう。今のそれぞれの支持率を考えると、乱立したまま左派票が分かれば、誰も決選投票に残れない。左派の求心力が試されている。¹

➤ 国民戦線の台頭

1) 排外主義の極右政党

国民戦線は1972年に右翼諸派が結集し、ジャン=マリー・ルペンが創設した。反移民の排外主義で知られるが、反ユダヤでもある。2002年の大統領選では、社会党候補のジョスパンを破り決選投票に残ったが、極右政権の誕生を恐れた左派の支持者達も、本来政治観を共有しない右派であるシラクに投票したために、82%対18%という圧倒的な大差でシラクに敗れた。

その後サルコジ政権になると、極右的な発言をするサルコジに支持票が流れ、

¹ 2017年2月、中道派のバイルーがマクロン支持を表明し、共闘することになった。社会党候補に選出されたアモンと左翼党のメランションも共闘を検討したが、こちらは決裂した。

国民戦線は一時期衰退する。

2) 牙を隠し、仮面を被る

2011年にジャン=マリー・ルペンの三女であるマリーヌ・ルペンが後を継ぐと、「非悪魔化」として、極右に対する恐怖イメージを拭い去るために、社会保障を重視する政策を打ち出していく。このため、既成政党離れをしている、グローバル化の恩恵を受けていない貧しい人々の間で特に支持を拡大している。

反移民の姿勢は変わらないが、排外主義のトーンは落としており、引退後も名誉党首の地位にあった前党首ジャン=マリー・ルペンがユダヤ人に対する差別発言をしたとして、これを除名している。

父であるジャン=マリー・ルペンが極端に右寄りの発言をして、娘であり現党首であるマリーヌ・ルペンが中道寄りの政策を進めることで、右にも左にも拡大する路線を取っていると言える。

3) それでも勝てない国民戦線

フランスは地方議会選挙も2回投票制である。第1回投票で過半数を制する政党がない場合には、1回目の投票で10%以上の得票率を得た政党が第2回決選投票に進める。決選投票で首位になった政党はまず25%の議席を得ることができ、残りの75%の議席を各政党の得票率に応じて配分する。

2015年に行われた地域圏（州）議会選挙では、フランス全国で13ある州のうち、6州で国民戦線が第一回投票の首位に立った。マリーヌ・ルペン党首と、その姪であるマレシャル・ルペンが立った選挙区では、第1回目の投票で両者とも40%以上の票を獲得している。しかしあと数%が足りず過半数に届かないため、2回目の投票にもつれ込む。2回目の投票では、対ルペン票の分散を避け社会党が撤退し、共和党候補への投票を呼びかけたために、共和党候補に票が集まり、国民戦線は敗退した。

マレシャル・ルペンは「現在の選挙制度では国民戦線は勝てない」と語り鬨を買ったが、実際のところ、彼女の発言は的を射ている。

大統領選挙においても同様に、マリーヌ・ルペンが決選投票に残っても、そこで勝つことはないと予想されている。国民戦線自身もそれは理解しているので、実際の目標は、有力な第2党の候補になること、「いかに面子を保った負け方をするか」であろう。

大統領選挙の決選投票において接戦をすれば、国民戦線の勢いは更に増すだろう。しかし決選投票に残らなければ、或いは残っても圧倒的な大差で敗れば、党の勢いは停滞するだろうと見込まれる。この勢い任せというのが、政策・財源・組織において不安定なポピュリズム政党の最大の長所であり弱点でもある。

▶ 第五次拡大への不満

ヨーロッパ統合を考えるにあたり、欧州憲法条約の批准をフランスとオランダが国民投票で否決されたというのが一つのターニングポイントになっていると思われる。その原因としては、2004年にポーランドやチェコ、ハンガリーなどの旧東欧市社会主義10ヶ国がEUに加盟した第五次拡大が大きい。

西欧のオリジナルなEECの加盟国と、これから社会主義から脱して、今まで経験のない市場経済に資本主義化していききたいという東欧の国とでは、統合に加わる意味は全く異なる。統合とは基本的には国境をなくしていくということだが、むしろ国民経済を強化するために市場経済に加わるというモチベーションで入ってきた東欧10ヶ国は、西欧諸国の動機とは全く違う。

この同床異夢とも言うべき第五次拡大があまりにもドラスティックであり、10年経っても東西ヨーロッパの間の齟齬が解消されないことで生じる不満が、ポピュリズムに吸い上げられてしまったというのが最近の一連の流れである。

フランスとオランダの欧州憲法条約批准拒否についても、拡大の前に国民投票をしていれば、拒絶されていなかったかもしれない。拡大が決定され、それによる歪みが出てきてしまったために、EU拡大・EU統合に対して「行き過ぎである」と国民が感じてしまったのだろう。

▶ 今後の欧州のポピュリズム

1) トランプとの比較

国民戦線をはじめとするヨーロッパのポピュリズム政党は、トランプと比較して語られることが多い。思想・運動・体制という3つの面から考えてみると、排外主義という思想は共通している。また「大衆 vs エリート」という図式に持ち込み、直接大衆に訴えかけ動員していく運動形態も似ている。

しかし体制については、両者は一致しない。トランプはあくまで共和党という既存政党の代表として出てきているが、ルペンが民主主義の現代の体制のアウトローとして登場した。既存政党の中で体制になったポピュリズム＝トランプと、体制外のアウトローとして出てきたヨーロッパのポピュリズム政党を、果たして同次元で扱って良いのかは疑問である。

2) 運動としての一過性

ポピュリズム政党に典型的である、思想としての不統一性は国民戦線にもある。弱者救済として社会保障を重視するとしながら、一番立場の弱い移民につけを負わせている。今後の運動形態についても、これまで通りアウトローとして続けていくのか、或いはマリーヌ・ルペンの方針を更に進めて民主主義政党に接近するのか、未だに不安定なところがある。連帯する政治勢力は存在せず、そして組織化できる資金力にも不足している。

このように、路線や運動組織としての脆弱性が常にあるため、運動としての一過性、即ちポピュリズム衰退の可能性も十分に予期され得る。

▶ リアリストの理想主義論

市場が統合されると、良い方向に流れれば、規模の拡大によりそれぞれの個別の問題が解決されるが、悪い問題も共有される。そこから立ち直るには、協力して国境を超えたリストラクチュアリングをするしかない。その精神状況は「危機バネ」という簡単な言葉で言える。

危機バネが働き、統合の再編成をするというのがリアリズムだが、その目標は統合を進めていくという理想主義である。

確たる意志をもって制度設計をしていく。ヨーロッパは今再びその段階に来ているのではないか。

質疑応答およびディスカッション

■ 大統領選挙で、仮にフィヨンとルペンが決選投票に残った場合、左派の一部がルペン支持に回る可能性があるとするれば、どういった勢力がそうなり得るか？

国民戦線は、前党首ジャン=マリー・ルペンのときから、「ルペン票の 1 割は左翼だ」と言われていた。何故ならば、排外主義で外国人を悪く言うが、その論法が「1980 年代の失業率は 10%で、今フランス国内にいる外国人は 10%だから、外国人が皆帰ってしまえば失業率はなくなる」といったようなもの。無論単なる数合わせに過ぎないのだが、極右は労働者や貧しい人の味方だと思ってしまう人もいる。おそらく左派の 1 割か 2 割はルペン支持に回ると思う。ただ左派の 1 割、2 割なので全体としては数%だろう。

そこにマリーヌ・ルペンも目をつけていて、ルペンが勝てば社会保障政策が充実すると、失業者の多い小さな炭鉱の町などで演説している。

■ マリーヌ・ルペンは、勝ったらフランス EU 離脱の国民投票を実施すると言っているが、(勝った場合)本当にそうするのだろうか？

言った人が言ったことを変える。支持した人が、言った人が言ったことを変えても気にしない。それがポピュリズムである。そのため国民戦線が仮に政権を取ったら、今彼らが言っていることとはかなりの部分が変わるだろう。むしろ変わらない部分はどこかと見たほうが良い。

国民戦線は社会保障を打ち出しているが、財源がない。しかし 1920 年代、1930 年代のように、反ユダヤ資本がバックについてしまう可能性はある。今は暴力はなかなか振るえる時代ではないが、人種排外主義的な傾向は強まるのではないか。

■ 難民という問題は、今フランス社会の中でどの程度のウェイトを持っているのか？

もしそれが今最大の 이슈で、国民の過半が難民を抑えろという主張だとすると、難しい政党の思想などはどうでも良くて、難民を抑えてくれるところに投票しようという行動に出てしまうのではないか？

難民と移民とテロは、フランス人の間ではかなり分けられているように思われる。

だが難民・移民に関する事件が起きると必ず煽る人がいるので反発が高まり、極右が伸びてしまう。そうならないように、報道がかなり抑えている。ただ今はマスメディアを通じた情報というより、ソーシャルメディアでどんどん情報が広がる時代なので、何が起こるか分からない。

■ マクロンをどのように見るべきか？フィヨンに近いのか？

彼の位置づけは難しい。社会党出身だが社会主義ではないと言われていて、むしろ保守派ではないかとも言われている。

フランスの左派というのをどこで見るかということになる。政治学者の言葉で「埋め込まれた自由主義」とよく言うが、右も左も結局リベラリズムだということ。どれくらい表立って見せるか見せないかでしかない。左右分かれるのは何かというのは、フランス人の学者は「イデオロギー的な政策論議としての左右の違いは少ない。わかりにくい時代」とよく言う。だが例えばエリートと大衆とか、環境問題、女性問題などで、左右という二つに分かれる枠組みはある。

経済政策で左右を分けるのは難しいが、マクロンは「埋め込まれた自由主義」より更にもっと資本主義的なマインドを持っている人だと思われている。

フィヨンと似ている部分はある。ただフィヨンは古いキリスト教価値観的な、男尊女卑や同性愛否定の発言をする可能性はあるが、マクロンにはそれがない。

■ ポピュリズムの運動としての一過性・衰退の可能性について。

今は中・低所得者の実質賃金が低下する中で所得格差が拡大している。確かに国民戦線や他のポピュリスト政党は一過性で潰れることもあるかもしれないが、このような構造的な問題がなくならない限り、ポピュリズムの流れは既存政党が取り込んでずっと続いていく問題なのではないか？

問題は社会格差そのものではなく、実質賃金が低下する(下が下がる)中での格差拡大。

格差の構造自体が変わらなくても、自分達の底上げができれば良いので、ポピュリズム政党が政権を取って無責任なことをして大混乱に陥るよりは、エリートに引っ張ってもらったほうが良い。それゆえ、「エリートが引っ張って底上げする社会にしますよ」と言うことができれば、今ポピュリズムを支持している人達もそれを支持するだろう。

ただそれは短期的にできることではないので、社会党も共和党も、とりあえずの景気を良くするということしか取り組めない。国民戦線が勝てばできるのかというと、暴力を使ってナチスのようなニューディール政策をできれば別だが、それができない限り極右には不可能だろう。